

## 鳥取県版「雇用のためのニューディール政策」の実績

給与の削減額 一〇〇億円 (平成十四年度～平成十六年度)	○民間の雇用創出への支援 (単位:百万円)		
	年度	執行(見込)額	事業内容
	14(実績)	256	H14～H16に30億円を基金に積立て、H14～H19に次のとおり事業を実施
	15(実績)	483	
	16(見込)	873	
	小計	1,612	・中小企業等雇用創出支援事業(奨励金) ・新規・成長分野雇用創出事業(奨励金) ・若年者就業支援事業 ・建設業離職者再就職支援事業 など
	17～19	1,388	
	計	3,000	【雇用創出の実績】 H14:705人、H15:1,310人、H16(見込):2,335人
	○行政による直接雇用 (単位:百万円)		
	年度	執行(見込)額	事業内容
	14(実績)	591	30人学級を実施する教育現場や福祉・雇用対策を実施する地方機関を中心に県職員を配置
	15(実績)	751	
	16(見込)	715	
小計	2,057		
17～19	1,843		
計	3,900	【雇用創出の実績】 H14:183人、H15:218人、H16(見込):218人	
○行政サービスの拡充による雇用創出 (単位:百万円)			
年度	執行(見込)額	事業内容	
14(実績)	338	現場のニーズに対応した行政サービスの拡充 ・低年齢児、重度障害児を受け入れる保育所の保育士の増員 ・DV被害者からの休日・夜間の緊急相談に対応する相談体制を強化するための職員配置 ・児童養護施設に入所している被虐待児の心理的ケアのためのセラピストの配置 ・県立高等技術専門校の訓練科目の拡充のための非常勤職員の増員 など	
15(実績)	590		
16(見込)	785		
小計	1,713		
17～19	1,387		
計	3,100	【雇用創出の実績】 H14:139人、H15:282人、H16(見込):304人	

※H14～16の執行(見込)額の計 5,382百万円

鳥取県版「雇用のためのニューディール政策」の成果（平成14～16年度）

1 民間の雇用創出への支援

(単位：人)

区 分	内 容	雇用実績人数(見込)			
		H 1 4	H 1 5	H 1 6	計
建設業離職者再就職支援事業	建設業離職者に対し支援員による相談、職場体験講習の実施 【相談支援等事業】	-	125 [192]	170 [260]	295 [452]
離職者職場体験講習事業	離職者等に対し職場体験講習の実施 【相談支援等事業】	-	95 [170]	100 [200]	195 [370]
若年者就業支援事業	30歳未満の若年者に対し支援員による相談、職場体験講習の実施 【相談支援等事業】	-	99 [223]	230 [450]	329 [673]
中小企業等雇用創出支援事業	失業を余儀なくされた者、新規高卒者等を雇用した事業主に奨励金を交付 (30万円/人)	573	749	1,050	2,372
新規・成長分野雇用創出事業	新分野進出企業等で新規雇用した事業主に奨励金を交付 (70万円/人)	132	242	575	949
労働移動等支援事業	移籍による労働者を受け入れた事業主に奨励金を交付、労働移動等検討会の設置 (30～70万円/人)	-	-	202	202
建設業新分野進出支援事業	アドバイザーの配置	-	-	3	3
相談体制整備推進事業	経営相談員の配置	-	-	5	5
計		705 256百万円	1,310 483百万円	2,335 873百万円	4,350 1,612百万円

※1 雇用実績人数(見込)の下段[ ]は支援を行った者の人数。このうち、雇用に結びついた人を雇用実績人数(見込)として上段に記載。

※2 【相談支援等事業】に記載した雇用実績人数の一部は、奨励金交付事業に記載した人数と重複。

※3 計の下段は支出額。

※4 平成16年度分は上半期の実績に基づく見込み。

2 行政による雇用創出

(単位：人)

区 分	内 容	雇用実績人数(見込)			
		H 1 4	H 1 5	H 1 6	計
知事部局等	職員 (知的障害者福祉対応、児童一時保護充実等)	32	46	46	124
教育委員会	30人学級対応教員、教育相談担当、図書館司書等	133	144	144	421
警察本部	警察官、少年補導員等	12	19	19	50
企業局	職員 (工業用水の給水先開拓、工業団地利用促進)	1	1	1	3
病院局	職員 (IT化の推進、手術時の患者の安全確保等)	5	8	8	21
計		183 591百万円	218 751百万円	218 715百万円	619 2,057百万円

※1 計の下段は支出額。

※2 平成16年度分は上半期の実績に基づく見込み。

### 3 行政サービス拡充による雇用創出

(単位：人)

区分	内 容	雇用実績人数(見込)			
		H14	H15	H16	計
福祉分野	児童デイサービス事業所への専門職員の配置	-	-	7	7
	障害者就労事業振興センターの設置(職員配置)	-	-	2	2
	DV相談体制強化のための相談窓口設置(職員配置)	2	1	1	4
	小規模作業所への重度障害者対応職員の加配	2	3	9	14
	障害児一時預かり事業への助成(職員配置)	2	2	3	7
	低年齢児等を受入れる保育所への保育士加配	80	81	101	262
	被虐待児が入所する児童養護施設の直接処遇職員の加配	9	7	4	20
	児童自立援助ホームの人件費助成	1	2	1	4
	放課後児童クラブへの運営費助成	7	9	3	19
	障害者生活支援センターの設置(職員配置)	-	9	8	17
	乳児保育を実施する保育所への保育士確保経費の助成	-	54	12	66
	児童虐待防止対策のための児童相談所への警備員配置	-	1	1	2
小 計	103	169	152	424	
教育分野 充実	町村教育委員会への地域教育担当指導主事の派遣	10	13	13	36
	教職員研修充実のための教育センター担当職員の配置	12	13	7	32
	市町村立学校図書館司書の正職員化への人件費助成	-	3	3	6
	小規模小学校の教員不在における支援非常勤講師の配置	-	28	37	65
	障害児学級の学習充実のための支援非常勤講師の配置	-	39	29	68
	皆生養護学校への図書館事務補助員の配置	-	1	5	6
	高校への就職支援相談員の配置	-	3	6	9
	中学校30人学級化を図るための教員配置	-	-	14	14
	軽度発達障害児童・生徒への対応のための教員等配置	-	-	16	16
	高校教育改革への対応のための教員配置	-	-	10	10
小 計	22	100	140	262	
中小企業 振興 対策	消費生活相談員の増員	3	3	3	9
	高等技術専門校の非常勤職員の増員	6	5	5	16
	地域中小企業支援センターのコーディネーター配置	2	2	2	6
	任期付き研究員を中心としたeラーニング等の事業化	1	1	-	2
	鳥取県産業振興機構へのサブマネージャーの配置	2	2	2	6
	独自技術等を有する県内企業の研究・開発経費への助成	-	-	-	-
小 計	14	13	12	39	
合計		139	282	304	725
		338百万円	590百万円	785百万円	1,713百万円

※1 計の下段は支出額。

※2 平成16年度分は当初予算時の雇用人数等の見込み。

区 分	雇用実績人数(見込)			
	H14	H15	H16	計
鳥取県版「雇用のためのニューディール政策」の成果総計	1,027	1,810	2,857	5,694
	1,185百万円	1,824百万円	2,373百万円	5,382百万円